



公益財団法人
泉北のまちと暮らしを考える財団



2025年9月26日
公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団

休眠預金等活用事業「南大阪子育て支援ハブ形成プロジェクト」 実行団体公募内定団体の決定について

公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団は、休眠預金等活用法に基づく実行団体の公募を実施し、内定団体を決定しました。今回、15事業(15 団体)の申請があり、審査の結果、5事業(5 団体)を選定しました。事業期間は本年10月～2028年2月末、助成総額は 約9673万6800円です(実行団体の計画書に基づき算定しております)。実行団体名とその事業名等は別表の通りです。今後、内定団体は弊財団との資金提供契約を締結後、事業を開始する予定です。

なお、選定の過程は以下のとおりです。

2025年5月26日	公募開始	
2025年6月10日、6月20日、 6月26日	公募説明会	泉州・堺・南河内地区の3か所にて公募説明会を開催
2025年7月～8月	個別相談会	事務局において、申請希望者に個別相談会を開催(約30回)
2025年8月24日(日)	公募締切	
2025年8月～9月上旬	事務局による申請書類の確認 及び選考委員による書類審査	提出された申請書類の確認と整理
2025年9月11日(木)	選考委員会	申請団体によるプレゼンテーション、及び選考会を実施
2025年9月17日(水)	泉北のまちと暮らしを考える財団・理事会による機関決定	選定された実行団体への内定を承認 申請団体へ結果通知(9月25日)

＜本件に関する問い合わせ＞

公益財団法人泉北のまちと暮らしを考える財団

〒590-0117 堺市南区高倉台1-2-1シェアタウン泉ヶ丘D棟2

TEL:072-320-8704 E-mail:info@semboku-fund.org

(別表) 実行団体公募採択事業

【1】

事業名	誰もが学び集える居場所作りと地域の相談窓口 —未就学から大人まで途切れ目のない支援体制と地域の中で気軽に相談できる拠点の構築—
団体名	東深井つどいば食堂ふらっと
団体URL	https://www.instagram.com/fulatto2525/
所在地	堺市中区深井東町3053パレス泉北深井206
事業の概要	みんなの居場所作りとこども食堂 従来の活動は平日週2回と土日 月1回であるが、今後は常設型を目指し平日週3回～4回、土曜日 月2回と回数を増やし、不登校児童の居場所や学習支援、大人の集いばなどをより参加人数を増やす為に内容強化していく。不登校児童の居場所の成果の向上としては、週1回の開催は変わらないが現状の参加人数を倍に増やして、学習の定着、学習意欲を高めていき、自己肯定感を上げることで、将来の選択肢を増やしていく。漢検や英検受験も検討。晩ごはん提供は現在月2回程度だが、週1回に増やし参加人数を増やす。土曜日は他団体とも連携でワークショップやイベントなどを開催し、こどもの居場所の周知や活動を応援してくれる人や企業を増やす。 現状の開催日数より開催頻度を増やしていくことは、現在参加している 又は参加できていない人からの希望として声が出ており、日数を増やすことで、より多くの人が自分のニーズに合った内容や時間帯などで参加できるようになり、支援や見守りの人数を増やすことができる。そして、地域の中で気軽に安心安全な相談窓口として認知が増えていくことで、より多くの人の拾い上げが可能となる。 休眠預金で従来より幅の広い取り組みをすることができれば、この居場所事業に専属で従事できるスタッフが増え(現在は全員本職の傍らでの作業)より安定した居場所運営が可能になる。
助成額	合計 20,843,500円 (直接事業費20,443,500円、管理的経費0円、評価関連経費400,000円)
選定理由	地域での活動実績やネットワーク構築に優れ、地域課題に対する実践力が高く評価されました。一方で、任意団体としての基礎体制や財務的な安定性には課題があり、法人化と収益事業の確立が急務です。今後は、協力者との連携を活かし、専門性を高めながら持続可能な支援体制の構築を期待します。 ※附帯条件 採択にあたり、助成金支給後は事業計画に基づいた法人化を条件とします。自立した運営に向けて体制整備を進めてください。

※助成額は実行団体よりご提出のあった事業計画書・資金計画書に基づき算定しております。

【2】

事業名	舞校区 みんなの居場所プロジェクト
団体名	あたごプラザ協議会 舞校区ミライ会議
団体URL	https://www.facebook.com/profile.php?id=61559801754471
所在地	阪南市舞3-31-6

事業の概要	自治会や子ども会等への参加者が減少し、子ども会については2025年度で終了することが決まる中、これら地域活動の衰退を改善することは喫緊の課題と認識し、『あたごプラザ』を拠点として、これまでの高齢者を中心とした「地域住民の生涯学習と地域福祉の増進を図る場」に加え、1「楽しい地域交流を体験することで、将来、地域に参加することが当たり前と認識し、地域の中で自立していく子ども世代を育成する場(子ども食堂や子ども会的なイベント)」、2「親世代が安心して楽しく暮らすために集まり情報提供・交換など共助する場(子育て支援ハブ)」、3「子育てを終えた世代が次世代のためのボランティアとして参加できる第二の活躍の場」、そして4「子ども、親世代同士や参加するボランティアスタッフなどあらゆる世代が安全安心にワイワイ楽しく過ごす交流の場」を構築することで『あたごプラザ』に集まる関係人口を増やし、その結果、1→2→3のサイクルを経て4を維持し、定住人口を維持することで、舞校区を再活性化します。
助成額	合計 15,000,000円 (直接事業費14,500,000円、管理的経費0円、評価関連経費500,000円)
選定理由	居場所づくりの先駆的な取り組みとして、地域に根差した事業を継続してきた点が高く評価されます。また、若い世代への事業継承に向けた姿勢も、持続可能な地域活動の観点から重要な意義を持っています。 一方で、若年層の巻き込み、子ども分野への理解の深化など、今後の展開に向けた課題も見受けられます。 本事業を通じて、旧来の枠組みから脱却し、新たな事業体として地域自治のモデルとなることを強く期待します。

※助成額は実行団体よりご提出のあった事業計画書・資金計画書に基づき算定しております。

【3】

事業名	南河内地域に点在する様々な社会資源とひきこもりの若者を繋ぎ社会参加のための出番創出を行う事業
団体名	特定非営利活動法人青少年自立支援施設淡路プラッツ
団体URL	https://www.awajiplatz.com/
所在地	大阪市東淀川区淡路四丁目33番4号-2階
事業の概要	コロナ禍以降の不登校の数は34万人に倍増し、ひきこもりの数は146万人、中でも8050問題と呼ばれる親が80歳子どもが50歳の高齢ひきこもりの増加を含め大きな社会問題となっている。大和川以南の地域においても、支援機関や居場所が不足していると言われており、ひきこもり支援においても例外ではない。このような状況を踏まえ本事業では、行政や社会的に支援の受け皿の少ない学齢期以降の20歳代～概ね40歳代までの若者で、ひきこもり・ニート・不登校状態にある方々とその家族を主な対象とした支援を行う(10代および高齢ひきこもりも含む)。同時に、地域に不足している拠点としての居場所を拡大し若者の出番を創出することで、地域のハブ的な役割を担うことを目指す。 取組の方向性として、以降の「5つの柱」を軸に遂行する。柱1居場所のリフォーム、柱2居場所による「相談事業強化」、柱3「組織基盤強化」および「人材育成」、柱4居場所を拠点とした「出番の創出」、柱5地域連携創出(実行会議の開催)、である。これらを通じて、南河内地域に点在する様々な社会資源とひき

	こもりや生きづらさを抱えた若者と家族を繋ぎ、社会参加のための出番創出事業とする。また、事業開始時から終了後を見据えた組織基盤強化を図り、地域のステークホルダーと連携協力しながら、終了後の自走型の伴走的な若者支援の継続と地域共生の実現に取り組む。
助成額	合計 21,000,000円 (直接事業費19,565,000円、管理的経費435,000円、評価関連経費1,000,000円)
選定理由	長年にわたり、引きこもりの若者とその家族への支援実績を積み重ねてきた団体です。若者自身が居場所づくりに関わる姿勢や、地域資源を活かした出番創出の取り組みは、社会参加への第一歩として非常に意義深く、本助成プログラムに合致します。 今後は、「居場所」としての機能をさらに磨き上げていくことが期待されます。委託事業に頼らない自走化の仕組みづくりや、南河内地域の各行政への提言と連携強化、アウトリーチの実効性向上など、課題も明確になっており、今回の採択が、団体の基盤強化に繋がることを強く期待しています。

※助成額は実行団体よりご提出のあった事業計画書・資金計画書に基づき算定しております。

【4】

事業名	堺市地域子育て支援ハブ形成プロジェクト
団体名	特定非営利活動法人モモの木
団体URL	http://momonoki-sakai.org/
所在地	堺市北区百舌鳥赤畑町5 - 618
事業の概要	NPO法人の立ち上げから4年経ち地域の居場所として根づいてきたが、深く関われば関わるほど、行政制度の狭間で孤立し生きづらさを抱える家庭が非常に多い。生活課題が複雑化し1つの制度だけでは解決できない、支援が必要だが制度を利用できる要件を満たしておらず生活が困窮する家庭がある。なんとか支援したいが現在の体制では金銭面、組織体制(人手不足)の面でも継続することだけで精一杯で、加えて専門性を持つ人材も不足している。 本事業では1重層的支援2既存事業の継続ができるよう運営の基盤を強化することを柱とする。 1は専門性を持つスタッフ(保育士、社会福祉士、ソーシャルワーカーなど)を配置し、潜在的に支援が必要な家庭を見つけ出す。ひとり親家庭やヤングケアラー家庭への家事支援ヘルパー部門の立ち上げ、モモの木と信頼関係を構築しながら行政に繋げ、支援家庭と伴走していく。また定期的なスタッフ研修会やケース会議を開き重層的に支援できる体制を作る。2は継続のために事業運営の組織基盤を強化していく。各部門ごとに専任のメンバーを配置し、代表以外の中心メンバーも経営に携わっていく これまで地域で継続的に活動してきた強み・信頼を生かし誰でも来ていい場所、相談しやすい地域のハブ拠点として存在を高める。 モモの木の重層的支援により、問題が深刻化する前に相談してもらい生きづらさを軽減させ、子どもたちを取り巻く環境が改善される。
助成額	合計 19,638,300円

	(直接事業費19,238,400円、管理的経費0円、評価関連経費399,000円)
選定理由	地域に根差し、子ども食堂や訪問ヘルパー、無料塾など多様な事業を展開してきた団体です。代表の強い思いのもと、地域の孤立や困難に寄り添う姿勢は高く評価されました。 一方で、代表個人への業務集中という課題も明確であり、「事業体への転換」という大きな岐路に立っていると感じます。持続可能な運営体制の構築と、収益事業の設計・実行は、これからの活動の要となるでしょう。 今回の助成をきっかけに、組織としての力を高めていくことを強く期待しています。 ※附帯条件 事業計画と資金計画の見直しを採択の条件とします。

※助成額は実行団体よりご提出のあった事業計画書・資金計画書に基づき算定しております。

【5】

事業名	美加の台みんなの居場所づくり事業 ～多様な主体の協働による地域まちづくり活動拠点整備と持続的なまちづくり活動環境構築のための関係づくり～
団体名	一般社団法人カンデ
団体URL	https://www.kande.me/
所在地	兵庫県丹波市青垣町佐治608
事業の概要	本事業は、1984年分譲のニュータウン美加の台において深刻化する少子高齢化、人口減少、地域のつながりの希薄化、子どもや若者の孤立といった社会課題に対応するため、スーパーの空きテナントを活用し、誰もが立ち寄れる常設型の居場所拠点を整備するものである。 拠点の基本業態としてカフェを運営し、日常的に住民が利用できる収益基盤を確立させ、その収益を原資に、子どもの学習支援や子育て世代の相談支援、高齢者や生活困難者に対する有償ボランティアによる生活支援など、地域の多様なニーズに応える公益的事業を展開する。また、地域住民・大学・行政・民間事業者による「実行会議」を設置し、定期的に課題を共有・検討することで、地域の課題解決を継続的に推進する体制を整える。 収益面では、カフェ売上を安定的な事業収入としつつ、イベント実施やワークスペースとしての利用など、複数の事業を重ね合わせたり、生活支援の一部を有償化することで利用者の負担能力に応じた費用負担を組み込み、助成金終了後も収支相償以上で運営できる持続的な環境を形成する。将来的には行政・大学との連携による事業受託を進めることで、複数の収入源を確保し、持続的な事業展開を可能にする。 本事業では、社会課題の解決と自立的な収益構造の確立を両立させ、地域に根差した持続可能な活動拠点を創出し、孤立防止や子どもの育成支援、安心して住み続けられる環境形成を目指す。
助成額	合計 20,255,000円 (直接事業費16,470,000円、管理的経費2,845,000円、評価関連経費940,000円)
選定理由	南花台での地域再生の実績を活かした多機能で包括的な地域支援モデルとして高く評価されました。カフェ事業を軸に、学習支援・生活支援・地域会議など

	を組み合わせた多面的な取り組みが提案されており、地域住民との接点や担い手育成への意欲も感じられます。 一方で、事業の持続性や地域主体性の定着については、本助成プログラム終了時に、地域が自走できる体制がどこまで構築されるかが課題であり、今後の取り組みが問われる部分となります。既存モデルの移転に留まらず、美加の台独自の魅力や新しい視点の創出も求められます。 本助成プログラムを通じて、地域住民による事業体の形成を出口戦略として明確に描き、助成終了後も継続可能な収益モデルの確立と、住民主体のまちづくりへと進化させることを強く期待します。 ※附帯条件 採択の条件として、地域住民による事業体の形成をアウトカムに設定することを求めます。
--	---

※助成額は実行団体よりご提出のあった事業計画書・資金計画書に基づき算定しております。

なお、選考委員会においては、当財団助成褒章規程に基づき、外部選考委員を含めた厳正な審査を行いました。選考委員名簿は以下のとおりです。

西尾 正敏（審査会委員長）	社会福祉法人美木多園理事長
青山 織衣	コミュニティーワーカー
上田 光隆	税理士法人ユーマス会計 代表社員税理士
山口 美知子	公益財団法人 東近江三方よし基金 常務理事兼業務執行理事

以上